

## BOPと社会的投資の可能性（特集 BOPビジネスの可能性）

著者	功能 聡子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	171
ページ	26-29
発行年	2009-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00004623">http://hdl.handle.net/2344/00004623</a>

# BOPと社会的投資の可能性

功 能 聡 子

## ●BOPとマイクロファイナンス

近年、注目を浴びつつあるマイクロファイナンスは、零細個人事業向け小口融資を中心として、急速に拡大してきた。マイクロファイナンスを、それまで融資の対象と見られてこなかったBOPに注目したという点で「BOPビジネスのさきがけ」と称する人もいる。現在、マイクロファイナンス機関は世界中で約一万機関あると言われる。その市場規模は三〇〇億ドル、一〇〇～二〇〇年後の市場規模は二五〇〇～三〇〇〇億ドルに達する、との見方もある。加えて、マイクロファイナンスが提供するサービスの幅も、従来の小口融資だけでなく、預金、保険、目的別の積み立てやローン（学生ローンなど）、海外送金などに広がってきた。こうしたマイクロファイナンス事業の成長性には機関投資家も注目しており、マイクロファイナンス投資ピークルと呼ばれる、専門の投資ファンドの数も一〇〇を超えている。しかし、マイクロファイナンスが提供する融資は、一般に銀行など商業金融機関より高利（二〇〇六年時の年利の中央値は約二六％）な上、貸出上限が低い（数万円～数十万円程度が中心）ことから、途上国の

個人起業家が中小企業へと成長したり、事業体が規模を拡大していく時の資金需要を満たすことができていないことが問題点として指摘されている。一方、商業金融機関は、担保として首都の土地を要求するなど、大企業向けの融資しか行っていない。従って、中小レベルで社会性の高い事業を行っている事業体への投資が必要とされている（図1）。

## ●現地企業によるBOPビジネス

多国籍企業の事例が注目されることが多いが、BOPビジネスの担い手として最近注目されているのは、現地の起業家自身だ。欧米の多国籍企業が、これまで援助の受け手としてしか見られてこなかった途上国の人々の潜在力に着目し、彼らをビジネス・パートナーとして見るようになったように、途上国の起業家自身も、自らの資源と可能性に気づき、それを活用してBOPビジネスを展開するようになってきた。従来NGOや海外からの支援により行われてきた農村の貧困、女性の自立などの社会課題の解決にも、援助に依存しない持続的なビジネスによる方法で取り組む起業家が増えていく。バングラデシュを例にとれば、世界最

大のNGOブラック（BRAC）や、マイクロファイナンスのグラミン銀行で有名なグラミングループは、食品からIT、エネルギー分野まで多岐にわたる事業を展開しており、収益性と社会性の両立をはかる現地発のビジネスモデルの先駆的な事例といえるだろう。

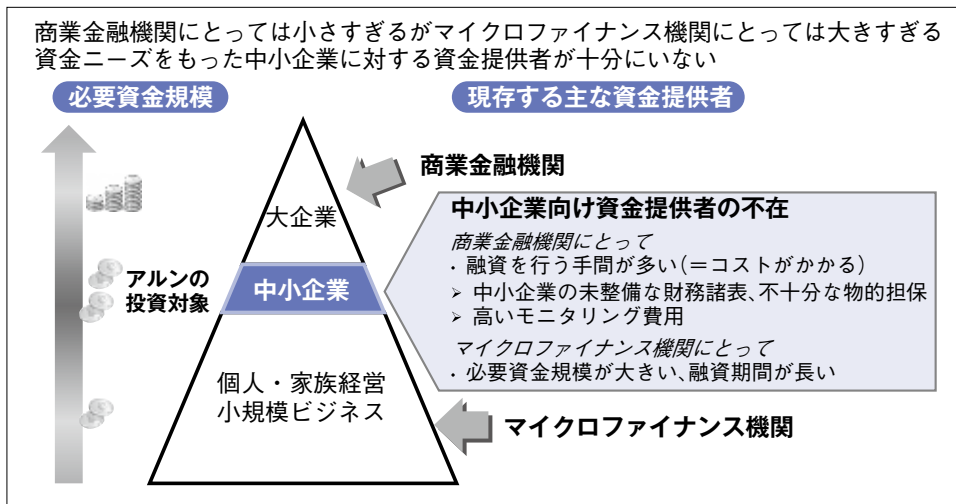
こうした現地企業によるBOPビジネスに注目し、様々な形で連携をはかる企業も現れている。さらに、グラミンフォンや、グラミンダノン、ブラックネットなどの事業会社設立とこうした事業に対して積極的な投資を行う商社や金融機関の存在も知られるようになってきた。

## ●カンボジアの事例—BOPビジネスの萌芽

現地企業によるBOPビジネスは、バングラデシュの専売特許ではない。一九九八年から一〇年間の間に、平均九・四％の経済成長を遂げたカンボジアでも、現地発の企業が力をつけつつある。

今年四月、カンボジアの首都プノンペンで、分散型エネルギーに関する国際会議が開かれた。カンボジアは勿論のこと、近隣のラオス、ベトナム、タイで分散型エネル

図1 最もニーズがある中小企業レベル



(出所) ARUN / Social Investment Fund for Cambodia.

参加団体のひとつ、SMEカンボジアは、農村企業への支援を目的として一九九九年に設立されたNGOである。農村電化の遅れ(電化率二〇%以下)や高い電気料金など電力サービスの非効率性が農村の産業振興を妨げ、若者や働き手の都会への流出を招き、農村の経済発展を妨げているとの考えに基づき、コミュニティ・エネルギー組合を設立し、州を越えたネットワークを形成した。五年前より、インドからバイオオマスのガス化技術を導入し、糞ガラを利用した代替エネルギー生産(例・精米工場)で既存のディーゼル電力の七五%を代替)を行っている。このバイオマス・ガス化事業には、SMEカンボジアとE+Co.社との共同出資会社があたっている。

その他にも、エネルギー効率の高い改良ストローを使ったやし砂糖の生産や、太陽光をエネ

ギー事業に取り組むNGOや企業、省庁の他、世界銀行、アジア開発銀行、英国国際開発省(DFID)、途上国のクリーンエネルギーギー事業に特化した投資会社、E+Co.なども参加した。

農村企業への支援を目的として一九九九年に設立されたNGOである。農村電化の遅れ(電化率二〇%以下)や高い電気料金など電力サービスの非効率性が農村の産業振興を妨げ、若者や働き手の都会への流出を招き、農村の経済発展を妨げているとの考えに基づき、コミュニティ・エネルギー組合を設立し、州を越えたネットワークを形成した。五年前より、インドからバイオオマスのガス化技術を導入し、糞ガラを利用した代替エネルギー生産(例・精米工場)で既存のディーゼル電力の七五%を代替)を行っている。このバイオマス・ガス化事業には、SMEカンボジアとE+Co.社との共同出資会社があたっている。

ルギー源とした浄水装置を村毎に設置し、安全な水の供給システムを構築する事業など、環境に配慮した代替エネルギー技術を使った現地企業によるBOPビジネスの萌芽があちこちで見られる。

## ●BOPビジネスの担い手となった農民組合

カンボジアは人口の七割が農業に従事する農業国である。その大半を家族経営の小規模農家が占めている。彼らの多くは「年間所得三〇〇〇ドル(地域購買力平価)以下の低所得層」のBOP層といえるだろう。そんなカンボジアで、小規模農家を組織化し、付加価値をつけた農産物の生産、販売を協同で行うことにより自立を促進する動きや、農民組合を核とした人材とネットワークを生かしてコミュニティ・ビジネスを創る動きがある。これらの新しいビジネスの担い手は、BOP層である小規模農民自身が組織する組合と、それを支えるNGOである(図2)。

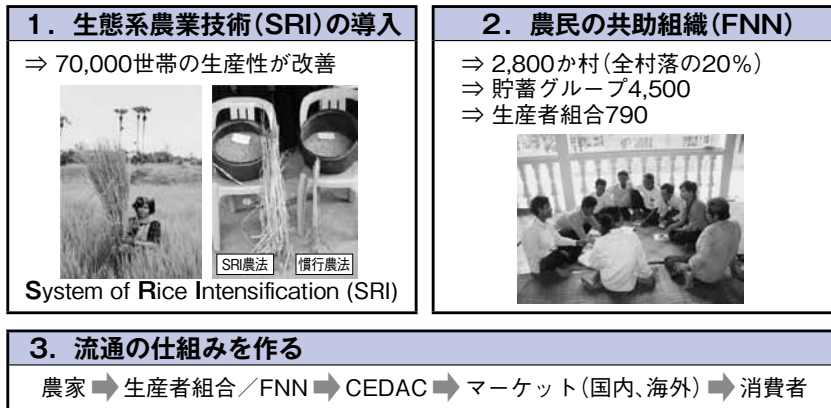
二〇〇三年に発足した農民組合連盟、農民と自然ネットワーク(以下、FNN)は、村落ベースの農民組合の全国規模のネットワークで、現地NGO、セダック(CEDA)が推進するエコロジカルな農法(Sytem of Rice Intensification: SRI)の実践と普及活動に参加する農民組合によって結成された点に特徴がある。セダックは、一九九七年設立以来、小規模農民の生活向上を目的として、農業、化学肥料などの外部資源の投入を抑えた農法の普及、農業の多角化と農民の組織化を推進しており、F

NNと協力して、カンボジア国内三二〇〇か村で、約七万世帯の小規模農家の生産性と収入向上を達成してきた。FNN傘下の各農民組合はそれぞれ貯蓄グループを持っており、その数五〇〇〇以上、総貯蓄額は一六〇万USドルにのぼる。彼らにとってこの自己資金は、組合の自立的な活動とアイデンティティを支え、さらに生産者が、組合をとおして市場とつながる原動力となっている。

現在、セダックは、FNNとの協力のもとに、有機米生産・流通販売事業を行っている。二〇〇三年に開始したときには、一八組合(組合員二五三人)出荷量一〇トンの事業だったが、二〇〇九年には、四三四組合(組合員三六〇〇)から、一三八〇トンの米を購入するまでに成長した。今後五年間に取扱量を一〇倍にすることを目標としている。農民組合から買い取った米は、精米され、国内、海外の市場へと送られる。国内向けには、セダックの直販店六店舗の他、スーパーマーケット、ホテル、レストランなどへ販売しており、将来的には、全国で年間六万トン程度の有機米の需要を見込んでいる。また、ヨーロッパ、米国を中心とした有機農産物市場の拡大により、カンボジア産有機農産物の需要も拡大していることから、輸出への意欲も高まっている。NGOとして活動を開始したセダックは、ビジネス部門を独立させ、後述するオイコクレジットやアルンなど、社会的投資機関の資金によりビジネスの拡大をはかろうとしている。また、BOP層で構成される農民組合を中心に、精米所、家畜飼料配合、

## 図2 現地発のビジネス — 有機米生産・流通販売事業

CEDACはFNNとの協力により、農業技術・農民組織・流通という3つの側面から革新的なアプローチを実現



(出所) ARUN / Social Investment Fund for Cambodia.

「社会的投資」だが、世界的には実績のある団体が存在する。たとえば、オランダに本部を持つオイコクレジットは、一九七五年設立以来、中南米を中心に世界六九カ国のマイクロファイナンス機関、生産者組合やフェアトレード団体などに対して、投融資を行っている。一団体あたりの融資額は五万〜五〇万ユーロ、七五七事業に対して融資しており、資本残高は三億七五〇〇万ユーロ(二〇〇九年六月末現在)。マイクロファイナンス機関以外の事業体への投

資は、養豚・食肉販売、小売店、情報センターなど、農村コミュニティが自ら製品やサービスを作り出す、コミュニティ・ビジネスのモデルにも取り組み始めている。

## ●世界の社会的投資機関

こうした新しい現地発のBOPビジネスがかかえる問題のひとつに、資金不足がある。地域の金融システムの未整備などが原因で、事業の発展段階に即した適切な資金調達ができず、事業展開を阻まれている起

業家たちも多い。そこで、現地でBOPビジネスを展開しようとする人々に必要な資金を提供するという新しいビジネスモデル、社会的投資が目ざれているのである。

日本ではまだなじみのない「社会的投資」だが、世界的には実績のある団体が存在する。たとえば、オランダに本部を持つオイコクレジットは、一九七五年設立以来、中南米を中心に世界六九カ国のマイクロファイナンス機関、生産者組合やフェアトレード団体などに対して、投融資を行っている。一団体あたりの融資額は五万〜五〇万ユーロ、七五七事業に対して融資しており、資本残高は三億七五〇〇万ユーロ(二〇〇九年六月末現在)。マイクロファイナンス機関以外の事業体への投

融資がポートフォリオ全体の三七%を占めており、投融資先選定にあたっては、収益性だけでなく社会性を重視した独自の基準を設け、他の団体が扱いにくい開業時の支援や、現地通貨による貸出なども実施している点に特徴がある。オランダ政府はその社会的意義を認め、投資家への配当を年率二%以下に抑えるという条件で法人税の納税を免除するなどの措置をとっている。

オイコクレジットの他にも、社会的なりたーンを、経済的なりたーンと同様に重視する新しい金融活動が世界的に広がっている。

## ●マイクロベンチャーキャピタル

以上は融資を中心とした社会的投資を行っている団体だが、最近、マイクロベンチャーキャピタルと呼ばれる、投資の規模が小さく、必ずしも上場を目的としないベンチャーキャピタルのビジネスモデルが広がっている。

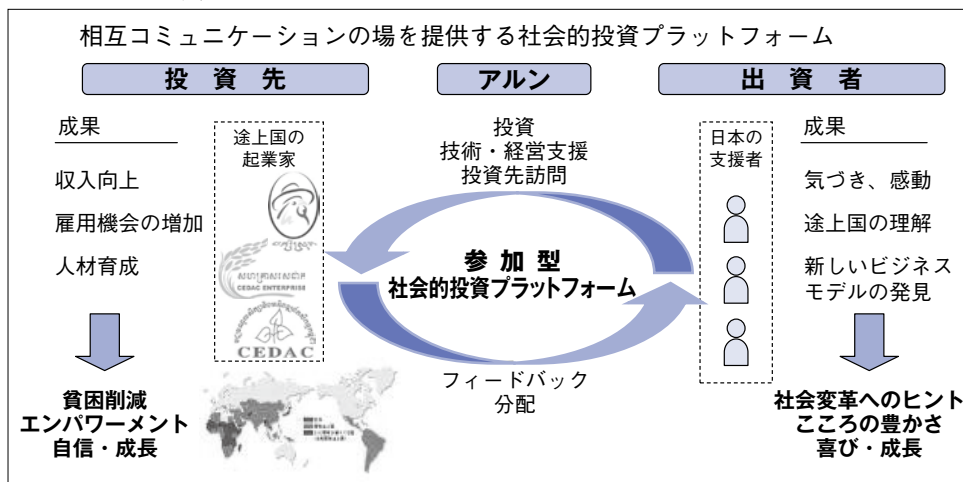
代表的なマイクロベンチャーキャピタルのひとつに、インドのアビシユカルがある。アビシユカルは二〇〇一年に設立され、「インドの最底辺に眠る起業家的なエネルギーを解き放ち、包括的な経済開発を実現する」ことをミッションとした投資ファンドである。投資対象は、アグリビジネス、再生可能エネルギー、廃棄物処理、保健、ハンディクラフト、ITなどの分野

のBOPビジネスで、発展性のある事業を行う農村地域の起業家に対してリスクキャピタルを供給し、起業家を育てる金融システム構築のパイオニアとなることを目指している。

アビシユカルへの資金提供先のひとつが、スイスに本部を持ち、社会起業家への投資に特化した国際的な投資ファンド、バンブーファイナンス / オアシスファンドである。バンブーファイナンスは、マイクロファイナンス投資で有名なブルーオーチャード社の創設メンバーにより設立された投資顧問会社である。「革新的で、商業



図3 社会的投資プラットフォームのコンセプト



(出所) ARUN / Social Investment Fund for Cambodia.

的にも成功可能な事業で、社会課題解決効果と経済的なりたーンを生み出す事業を支援」をうたい、社会的投資の精神を受け継ぎつつ、より商業性を重視している。この他にも、前述したB+Cの社のように環境問題に特化するなど、特徴のあるファンドが生まれ始めている。

### ●BOPを支える社会的投資

現地発のBOP企業は、途上国の農村地域に張り巡らされたネットワーク、商品の安定的な供給体制の確保などの強みを持っている、これに加えて、明確な社会的ミッションと社会課題解決効果への期待から、今後ますます注目を集めることだろう。

将来的には、BOPビジネス自体が、多国籍企業のビジネス参入から、現地企業やコミュニティによる事業中心へとシフトしていくことが期待され、こうした現地のイニシアティブに対して、資金や経営支援のアドバイスを行い事業を成功へと導く社会的投資への関心も高まっていくことが予想される。社会的投資には三つの効果がある。第一に、先進国から途上国への投資

で生まれる経済的インパクト。第二に、投資先のソーシャルビジネスが新しい社会システムの構築に貢献することの社会的インパクト。第三に、BOPビジネスに関わることから生まれる新しいアイデアやビジネスモデル自体が、先進国にとって新しい価値をもたらすものになる可能性、である。

貧困層をターゲットにしてお金儲けをし、現地に何も残さないビジネスではなく、現地の起業家と等目線で事業に取り組み、現地の人材育成や経営改善に貢献できる社会的投資への期待は大きい。日本でも、このような社会的投資の可能性に着目し、新しいプラットフォーム構築の動きがある。筆者のかかわるアルン・Social Investment Fund for Cambodia-あゆみのひまわりである(図3)。この社会的投資とは、コミュニティの再生、環境保全、雇用促進など、社会的な価値を創り出す事業(ソーシャルビジネス)に対して、資金と事業運営へのアドバイスを通じて支援する仕組みのことであり、寄付ではなく、単なる投資でもない、第三の道で、社会の発展と人々の幸せに協力しよう、という新しい仕組みである。社会的投資を広めていくことが、途上国の貧困削減に役立つだけでなく、日本社会の新しい展望にもつながるはず、とアルンは考えている。

BOPビジネスが一时的な流行ではなく、本質的なビジネスの流れになっていくには、現地のイニシアティブによる参加型のビジネスの促進、BOP層のエンパワーメント、リターンの公平な分配が欠かせない。ビジネスの、また投資の効果として社会的イン

パクトをいかに測り、評価することも重要な課題である。こうした課題にひとつひとつ取り組みながら、現地の社会起業家に資金を投入する社会的投資の仕組みは、日々進化している。

(このページのアルン代表)

### 《参考文献》

- ① Boss, Suzie. 2009. "What Works - Root Solutions: Nonprofit lender Root Capital connects rural farmers and artisans with the corporations that crave their products." Stanford Social Innovation review. CA, Stanford Graduate School of Business.
- ② Reille, Xavier. et al. 2009. "MIV Performance and Prospects: Highlights from the CGAP 2009 MIV Benchmark Survey." Washington, D. C., CGAP.
- ③ Rosenberg, Richard. et al. 2009. "The New Money lenders: Are the Poor Being Exploited by High Microcredit Interest Rates?" Washington, D. C., CGAP.
- ④ Tully, Kathryn. 2008. "Investors boost the 'missing middle'." June 24, 2008. London. Financial Times Ltd.
- ⑤ オイコレジット、セダック、バンブーファイナンス、ルートキャピタル、アビシユカル、SMEカンボジアのホームページおよび事業報告書。